

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		00000000		部・課・係名等		コード1	07030100		政策体系上の位置付け		コード2	413009		予算科目		コード3	00000000		
事務事業名				普通救命講習事業				部 名 等		消防本部		政 策 の 柱		基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計		該当なし	
予算書の事業名				なし				課 名 等		消防署		政 策 名		1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款		該当なし	
事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度		当面継続		業務分類	5. ソフト事業		施 策 名		3. 消防・救助・救急体制の整備		項		該当なし		
実施計画(H25～H27)への記載				無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない		区 分		なし		目		該当なし			
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営		記入者氏名 山海 嘉明		電話番号 0765-24-0119		基本事業名		その他									

◆事業概要 (どのような事業か) 平成8年に応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱を定め、講習会を開催してきた。平成16年7月に市民の行う応急手当にAED (自動体外式除細動器) が追加されたことに伴い、実施要綱の一部改正を行い、普通救命講習にAEDの取り扱いを盛り込んだ。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績						
		H26			計画						
		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 (受講者)		対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 普通救命講習 (心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど) の開催 <平成25年度の主な活動内容> 普通救命講習 (心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど) の開催		活動指標	① 講習会開催数	回	40	40	40	40	40	40
				②							
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 救急車が来るまでに必要な応急手当を理解して習得してもらう。		成果指標	① 受講人数	人	900	900	900	900	900	900
				② 延人数	人	11,925	12,825	13,523	14,423	15,323	16,223
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 重症傷病者の救命率の向上並びに予後の治療成果につながる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 欧米では、現場応急手当の実施率が50%を超え救命率の向上につながっているが、日本並びに当市ではその実施率が極めて低く救命率の向上にはほど遠いという実態があった。国から平成5年3月に救命率向上のため、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が示され、これに基づいて実施していたところであるが、平成8年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を当市で定め、できるだけ多くの市民に応急手当の必要性和技術を身に付けてもらうことを目標に取り組むこととした。		費 目		実績		計画			
財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	9	9	9	9	9	9	9
②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 救急車が到着するまでの応急手当の必要性が市民に理解され、計画目標である年間受講者数 (1,000人前後) を推移している。		◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 目の前で突然倒れて心肺停止となり、僅か数分応急手当がなされなかったことにより、尊い命を失ってしまう可能性が大きいとの現状を受け、救急車が来るまでの応急手当の必要性が理解できた。 家族の命は、家族が守るという心構えと家族愛が再認識でき、受講して大変良かった。	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	
☒ 把握している ☐ 把握していない	県内各消防本部も同様に実施している。	住民の応急手当普及啓発のために実施しているため	
◆市民と行政の協働状況	☐ 協働している ☐ 協働可能だが未実施 ☒ 協働になじまない		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「救急活動業務」 救急事故等において応急処置がされることで、救命率が向上する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	講習資料やマニュアル等の見直し等により、指導者の熟練度を増し効率化を図る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全国的にも受講者に受益者負担を求めているところはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	応急手当の普及を目的としており、受益者負担は不適当と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	講習資料やマニュアル等によって、指導者の熟練度を増し、受講者に分かりやすく丁寧な講習とする。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	応急手当普及員 (指導員) 等を養成して、応急手当指導者を増やすことにより、受講者により密接な講習内容とすることを目指す。	削減
			成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
近年、心肺停止の傷病者が一般市民の迅速適切な心肺蘇生法やAED (自動体外式除細動器) の処置によって尊い命を取り留めた症例が全国的に報告されている。更なる救命率の向上を図るため多くの市民に救急車が来るまでに必要不可欠な応急手当や心肺蘇生法の普及が重要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	